

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 27 日 更新

事務事業名		生活支援体制整備事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2 福祉の健康				所属部	健康福祉部	課長名	坂井 晴代
	施 策	7 高齢者の自立と支援体制の充実				所属課	高齢者支援課	担当者名	矢幡 茜
	施策の柱	28 高齢者の生活支援の充実				所属班	包括支援センター班	(内線)	1163
予算科目		会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	合志市生活支援体制整備事業実施要綱	
		介護	11	3	8	11651			
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 28 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・生活支援等サービスの体制整備にあたっては、市が中心となつて、元気な高齢者をはじめ、住民が担い手として参加する住民主体の活動や、NPO、社会福祉法人、社会福祉協議会、地縁組織、協同組合、民間企業、シルバー人材センターなどの多様な主体による多様なサービスの提供体制を構築し、高齢者を支える地域の支え合いの体制づくりを推進する。 ・第1層・第2層生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）を配置し、「協議体」を開催することで、互助を基本とした生活支援等サービスを創出していくよう取組む。また、地域の要援護高齢者等の生活支援を担う人材（訪問Aの元気応援サポーターなど）を育成し、ネットワークを構築し地域福祉の向上及び住民同士のつながりの再構築を目的に、生活・介護支援サポーター養成講座を開催する。 令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業は一般会計での支出となる。
【業務の流れ】	第1層・第2層生活支援コーディネーターの選出（市社会福祉協議会・NPO法人へ委託）、生活支援協議体の組織を運営し会議の開催、高齢者の通いの場等の地域資源の掘り起こし、地域高齢者のニーズ把握、ニーズとサービスのマッチング等
【主な予算費目】	職員手当等・報償費・役務費・委託料
【意見や要望】	高齢者が歩いて通える場所に、住民主体のボランティア等様々な主体による通いの場を創出することが急務である。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 第1層生活支援協議体を4回、第2層生活支援協議体を6回開催し、見守り体制の構築や移動支援について協議を行った。 地域元気フォーラムを2/3に開催した(参加者:88人)。 生活・介護支援サポーター養成講座を全7回開催し(参加者延べ:35人)、元気応援サポーターに5人が登録を行った。		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 第1層生活支援協議体を4回、第2層生活支援協議体を4回開催予定。第1層、第2層生活支援コーディネーターを配置し、地域(生活)課題の把握・調査を行い、更なる地域資源の掘り起こしや通いの場の益々の充実を図る。 ボランティア活動の活性化のため、ポイント制の導入を予定。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア生活支援協議体開催回数	回	令和6年度から重層的支援体制整備事業を開始するため、本事業は一般会計での支出となるための減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
→イ地域づくり・課題等を話し合う場として様々な団体が参加する「生活支援協議体」	人	→ア生活支援協議体参加延べ人数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
→イ生活支援協議体に来るだけ多くの、様々な団体が参加するようになる。	項目	→ア課題として検討した項目数
*③成果指標設定の理由と6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
生活支援協議体に来るだけ多くの様々な団体が参加することで、地域課題等が活発に話し合われ、課題の抽出につながる。抽出された課題について検討することで、地域課題の解決、また住民主体の通いの場の創出等につながるため設定した。		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア回		7	7	8	10	0	0	0	0	
② 対象指標	アイ人		89	98	80	132	0	0	0	0	
③ 成果指標	アイ項目		2	2	2	3	0	0	0	0	
投資 入費 量	事業 内訳	財源	国庫支出金	千円	2,507	4,162	4,569	3,951			
			都道府県支出金	千円	1,254	1,331	1,430	1,276			
			地方債	千円							
			その他	千円	1,497	91		123			
			繰入金	千円	1,254	1,331	1,430	1,276			
			一般財源	千円							
		(A) 事業費計	千円	6,512	6,915	7,429	6,626	0	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	2	27	0	28	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	2	27	0	28	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	4	4	4	3	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	830	650	450	364	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	3,245	2,473	1,792	1,325	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)			千円	9,757	9,388	9,221	7,951	0	0	0	

事務事業名	生活支援体制整備事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部（CHECK）

*原則は5年度の事後評価、ただし複数年度事業は5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 生活支援協議体において、第1層では、見守り体制の構築について、第2層（西部地域）では、東小校区の見守り体制について協議を行い、ラインでの見守り協力隊（日廻りさん）が立ち上がった。また、第2層（東部地域）では黒石原地区においての移動支援の構築を行った。
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 生活支援協議体を今後の継続し、課題に対する解決方法に向けた協議を実施していく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 地域ケア会議で課題の抽出を行い、協議体の中で課題の協議や事業の検討を行っていくことで、事業の構築に繋がると考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 国の指針により設置しているため、事業の統廃合が難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 生活支援コーディネーター派遣に関する委託料がほとんどであり、削減の余地がない。
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限で行っている。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、適正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 介護保険法に基づき実施しているため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

生活支援協議体を開催し、各種団体の代表の参加のもと様々な地域の課題を解決するための議論ができた。今年度は「ICTを活用した地域のつながりづくり」と「送迎（移動）支援」について協議を行った。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）